

セカンドパーティ・オピニオン キリンホールディングス株式会社 グリーンボンドフレームワーク



評価概要

サステナリティクスは、キリンホールディングス株式会社（以下、「キリンホールディングス」あるいは「同社」）のグリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）は信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2018（Green Bond Principles、以下、「GBP」）の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスが、この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の使途 資金使途の対象となる適格カテゴリー、1) 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス、2) 汚染防止及び抑制、3) エネルギー効率、4) 再生可能エネルギーは、GBPにおいて認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7、9 及び 12 を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 キリンホールディングスのプロジェクトの評価及び選定における社内プロセスは、経理部及びCSV戦略部によって実施されます。フレームワークの資金使途に沿って選定されたプロジェクトは、財務戦略担当執行役員より最終決定されます。キリンホールディングスの同プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。



調達資金の管理 グリーンボンドの調達資金が全額償還されるまでの間、キリンホールディングスの経理部が、内部管理システムを用いて、半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。調達資金は、1 年以内に適格なプロジェクトへの充当が予定されており、また、未充当資金については、現金又は現金同等物にて管理される予定です。同社の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。



レポートニング キリンホールディングスは、調達資金の充当状況及び環境改善効果のレポートニングを、年次で同社ウェブサイトの開示することを約束しています。充当状況レポートニングには、プロジェクトの名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額及び未充当額が含まれ、大きな変化がある場合は適時開示する予定です。また、インパクト・レポートニングには、リサイクル PET 樹脂比率及び GHG 削減量(t)の定量的な情報が開示されます。また、発行後には、外部レビュー機関よりアニュアル・レビュー取得を予定しており、サステナリティクスは、キリンホールディングスのレポートニング及びアニュアル・レビュー取得への約束はマーケット・プラクティスに合致するものと考えます。

評価日	2020 年 11 月 6 日
発行体所在地	日本（東京）

レポートセクション

はじめに	2
サステナリティクスのオピニオン	3
参考資料	11

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Wakako Mizuta (東京)
Project Manager
wakako.mizuta@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Marie Toyama (東京)
Project Support
marie.toyama@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版に適合しているとの意見を表明します。日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンド発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本フレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。

はじめに

キリンホールディングス株式会社（以下、「キリンホールディングス」あるいは「同社」）は、キリンビール株式会社、キリンビバレッジ株式会社、メルシャン株式会社、Lion Pty Ltd、Myanmar Brewery Ltd、協和キリン株式会社、協和発酵バイオ株式会社等によって構成されるキリングループの持株会社です。東京に本社を置き、日本及びアジア、オセアニア地域を中心に、酒類、飲料事業、ヘルスサイエンス事業、医薬事業を展開しています。

キリンホールディングスは、グリーンボンドを発行することを企図してキリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、グリーンボンド発行により調達した資金を環境改善効果をもたらすプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の領域において適格クライテリアを定めています。

1. 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス
2. 汚染防止及び抑制
3. エネルギー効率
4. 再生可能エネルギー

キリンホールディングスは、サステナリティクスとの間で、2020年10月付の本フレームワークと GBP¹ 及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2020年版²との適合性並びにその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークの概要は、参考資料1をご覧ください。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています³。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMAによるGBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版への適合性
- ・ 調達資金の用途に関する信頼性及び想定される改善効果
- ・ 調達資金の用途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の用途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスとESGのリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン1.6.1）に依拠しています。

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポートの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の用途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、キリンホールディングスの経理部、CSV戦略部のメンバーとの対話を実施しました。キリンホールディングスの担当者は、（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保はキリンホールディングスの単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナリティクスに提

¹ 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則 2018」：<https://www.icmagroup.org/green-social-and-sustainability-bonds/green-bond-principles-gbp/>

² 環境省、「グリーンボンドガイドライン 2020年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

³ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマーシャルチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

供していること、(3) 提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナリティクスとキリンホールディングスとの間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、債券による調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、債券による調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナリティクスが提供するいかなる情報も、キリンホールディングスが本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナリティクスへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

サステナリティクスのオピニオン

セクション1:キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワークへのサステナリティクスのオピニオン

サステナリティクスは、本フレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - キリンホールディングスがグリーンボンドの資金使途として定めた 4 つの適格カテゴリー、1) 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス、2) 汚染防止及び抑制、3) エネルギー効率、4) 再生可能エネルギーは、GBP において環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認定されています。当社による当該プロジェクトへの支出は、自社の長期目標で掲げられている持続可能な容器包装やバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量 (GHG) をネットゼロとする取り組みを更に推進すると同時に社会全体における資源循環や脱炭素化に貢献します。日本における資金使途の環境改善効果に係るサステナリティクスによる評価は、セクション 3 をご参照ください。
 - キリンホールディングスは、高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセスカテゴリーにおいて、調達資金を再生 PET (ポリエチレンテレフタレート) 樹脂の調達に充当することを予定しています。
 - 本フレームワークにおいて明記されている汚染防止及び抑制カテゴリーにおいて、当社は、再生 PET 樹脂を作り出すリサイクル設備への投資を予定しています。回収した PET ボトルから再び PET 樹脂を作り出すリサイクルは、埋立や焼却されるプラスチックの廃棄物量削減に貢献するものです。
 - サステナリティクスは、グローバルにおけるプラスチックのリサイクルに関し、大量生産が開始された 1950 年の間から 2015 年の間、大部分となる約 79%が埋め立て処分されており、

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

リサイクル率は約 9%⁴と低い割合であることを認識しています。また、リサイクル率の向上が達成可能な場合でも、プラスチック、特に使い捨てのプラスチックに伴う環境課題に対し完全な対策となるものではないと認識しており⁵、持続可能な循環を達成するために、業界は、品質を損なうことなく無期限にリサイクルできる低炭素の代替材料の使用を増やすことを含め、実質的な対策を講じる必要があると考えています。同社は、PET ボトルの資源循環を進めており、一部の製品において再生 PET 樹脂 100%使用の PET ボトルを導入していることに加え、今後、2027 年までに日本国内における再生 PET 樹脂の使用率を 50%に高め、そして 2050 年までにリサイクル材やバイオマス原料を使用することで持続可能な容器包装 100%に移行することを約束しています。サステナリティクスは、同社による再生 PET 樹脂の使用は、石油由来の新たな PET 樹脂の使用を削減し、資源の利用効率の向上に加え、循環型社会への転換に貢献するものであると考えます。

- エネルギー効率カテゴリーにおいて、同社は、調達資金を工場におけるヒートポンプシステムの購入や工事を含む導入費用に充当します。同社は、当該プロジェクトに関し、工場における加熱プロセスに対して、天然ガス等の化石燃料を用いたボイラーから、高効率に熱を供給するヒートポンプへのシフトを予定しています。また、ヒートポンプのエネルギー源は、天然ガス等の化石燃料ではなく、電気となることをサステナリティクスに約束しています。
 - キリンホールディングスは、再生可能エネルギーのカテゴリーにおいて、工場における太陽光設備の導入及び再生可能エネルギーの調達を予定しています。再生可能エネルギーの調達において、同社は、電力事業会社から直接、又は、グリーン電力証書を通して、最低 5 年以上の中長期において継続的な再生可能エネルギーによる電力の調達を約束しており、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - 本フレームワークにおいて、同社は、除外クライテリアを設定しており、所在国の法令を遵守していない不正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係に加え、人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引に関与するプロジェクトには充当しないことを約束しています。
 - キリンホールディングスは、グリーンボンドの調達資金を新規支出及びリファイナンスへ充当を予定しています。また、フレームワークにおいては、ルックバックの期間を、グリーンボンド発行から 5 年以内に実施した支出に制限しています。サステナリティクスは、市場が選好するルックバック期間は 3 年であることを認識しています。
- プロジェクトの評価及び選定
 - キリンホールディングスのプロジェクトの評価及び選定は、同社環境ビジョン 2050 に沿って策定されたフレームワークに示されている資金使途に基づき、経理部及び CSV 戦略部によって実施されます。選定されたプロジェクトは、財務戦略担当執行役員によって最終承認されます。サステナリティクスは、同社のプロジェクトの評価及び選定のプロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - 調達資金の管理
 - グリーンボンドの調達資金は、キリンホールディングスの経理部によって管理されます。経理部は、グリーンボンドの調達資金が全額償還されるまでの間、内部管理システムを用いて、半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。また、同社は、調達資金が適格なプロジェクトに充当されるまでの間、現金又は現金同等物にて管理する予定ですが、調達資金は 1 年以内に適格なプロジェクトへの充当を予定しています。サステナリティクスは、同社の調達資金の管理プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - レポーティング
 - キリンホールディングスは、調達資金の充当状況及び環境改善効果のレポーティングを、年次で同社ウェブサイトの開示することを約束しています。充当状況レポーティングでは、調達資金全額充当されるまでの間、機密性を考慮の上、プロジェクト名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、プロジェクト単位における充当額、未充当額が開示されます。大きな変化がある場合、適時開示することを約束しています。また、インパクト・レポーティングにおいては、グリーンボンドの償還までの間、グループ全体のリサイクル PET 樹脂比率及びプロジェクト

⁴サイエンス・アドバンス、「これまでに製造されたプラスチックの生産、使用、そして未来（英文）」、<https://advances.sciencemag.org/content/3/7/e1700782.full>

⁵プラスチックは、鉄やガラス、アルミと違って、廃棄されるまでにリサイクルできる回数に限られています。また、再生プラスチックやバイオマス原料のプラスチックは、従来の（化石燃料の）プラスチックと同様に、使用後の管理が課題となっています。

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

ト・ポートフォリオ単位における GHG 削減量(t)の定量的な情報が開示されます。また、発行後には、外部レビュー機関よりアニュアル・レビュー取得を予定しており、サステナリティクスは、キリンホールディングスのレポートング及びアニュアル・レビュー取得への約束はマーケット・プラクティスに合致するものと見解します。

グリーンボンド原則 2018 への適合性

サステナリティクスは、本フレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド/グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 2）をご覧ください。

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンドの発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナリティクスは、本グリーンボンドフレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。

GBP と日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版	GBP 及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版との適合性	日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版との適合性についてのサステナリティクスのコメント ⁶
1. 調達資金の使途	適合	キリンホールディングスが、本フレームワークにおいて調達資金の使途として定める、1) 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス、2) 汚染防止及び抑制、3) エネルギー効率、4) 再生可能エネルギーに係る適格プロジェクトは、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において明確な環境改善効果を有する事業区分として認められているものです。同社は、適格プロジェクトに付随する環境面のリスクを管理、低減する為の措置についても本フレームワークの中で説明しており、投資家は事前に関連することが出来ます。また、本フレームワークでは、同社が長期間にわたり維持が必要となる資産を対象に、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、グリーンボンドの発行時点において、当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示することを約束しています。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	同社は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行により実現を目指す「キリングループ環境ビジョン 2050」について説明しています。また、本フレームワークでは、資金使途の適格クライテリアが示されているほか、プロジェクトの評価・選定プロセスとして、経理部及び CSV 戦略部がプロジェクトを選定し、財務戦略担当執行役員が最終承認を行うことが説明されています。
3. 調達資金の管理	適合	調達資金の充当及び管理は経理部が行い、グリーンボンドが償還されるまでの間、半期毎に内部管理システムを用いて、充当額及び未充当資金の額を追跡管理します。本フレームワークでは、同社

⁶ ICMA GBP との適合性の詳細については、参考資料 2 をご参照ください。

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

が調達資金は1年以内に適格なプロジェクトへの充当を予定していることに加え、未充当資金については、現金又は現金同等物にて管理することを説明しています。

4. レポーティング 適合

キリンホールディングスは、調達資金の充当状況及び環境改善効果について年次で、また、調達資金の全額充当後においても、大きな状況の変化があった場合は適時に開示することを約束しています。調達資金の充当状況については、調達資金が全額充当されるまでの間、プロジェクト名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、プロジェクト単位における充当額、未充当資金の額が開示されます。環境改善効果については、グリーンボンドが償還されるまでの間、環境改善指標として、プロジェクトカテゴリーに応じて、リサイクル PET 樹脂比率又は GHG 削減量(t)が開示されます。

セクション 2: キリンホールディングスのサステナビリティ戦略

フレームワークによるキリンホールディングスのサステナビリティ戦略への貢献

キリンホールディングスは、CSV（Creating Shared Value: 社会と共有できる価値の創造）を経営の根幹に位置付け⁷、長期的な環境戦略となる「キリングループ環境ビジョン 2050」⁸及び 2027 年までの長期経営構想「キリングループ・ビジョン 2027」⁹の策定により、事業を通じて自社にとって重要な環境課題である(1)生物資源、(2)水資源、(3)容器包装、(4)気候変動の 4 つの領域において環境改善効果の創出を目指しています。

重要な環境課題の一つである「容器包装」について同社は、持続可能な容器包装の開発・普及や資源循環システムの構築を目指しています。2050 年までに 100%リサイクル材やバイオマス由来な持続可能な容器包装とする目標を掲げ¹⁰、その中期目標として、2027 年までに日本国内における PET ボトル用原料におけるリサイクル樹脂の使用率 50%達成することを目指しています¹¹。また、「キリングループ プラスチックポリシー」¹²の策定により、事業展開地域における使用済 PET ボトルの回収やリサイクルシステムの構築に努めることを約束しています。

「気候変動」についても、環境面での重要課題として「キリングループ環境ビジョン 2050」を通じて、バリューチェーン全体の GHG 排出量のネットゼロの実現を目標に掲げており、ヒートポンプシステムの導入等の省エネルギー施策や再生可能エネルギーの活用を進めています¹³。中期目標として、2030 年までにキリンビール株式会社の工場における購入電力の再生可能エネルギー比率 50%達成、2026 年までに Lion Pty Ltd では 10MW 分の太陽光発電設備の導入を掲げています¹⁴。キリンホールディングスでは早期の RE100 の達成を目指している¹⁵ほか、2030 年までに事業活動及びバリューチェーンにより排出される GHG 排出

⁷ キリンホールディングス、「KIRIN CSV REPORT 2020」：<https://www.kirinholdings.co.jp/irinfor/library/integrated/pdf/report2020/kirinreport2020.pdf>

⁸ キリンホールディングス、「キリングループ環境ビジョン 2050」：

https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/#Main_inner&_ga=2.240601990.406456111.1600219800-1519271274.1595820383

⁹ キリンホールディングス、「長期経営構想「キリングループ・ビジョン 2027」「キリングループ 2019 年-2021 年中期経営計画」を策定」：

https://www.kirinholdings.co.jp/news/2019/0214_01.html

¹⁰ キリンホールディングス、「キリングループ環境報告書 2020」：<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/pdf/environmental2020.pdf>

¹¹ キリンホールディングス、「私たちの CSV コミットメント」：<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/commitment/>

¹² キリンホールディングス、「「キリングループ プラスチックポリシー」を策定」：https://www.kirinholdings.co.jp/news/2019/0207_01.html

¹³ キリンホールディングス、「キリングループ環境ビジョン 2050」：

https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/#Main_inner&_ga=2.240601990.406456111.1600219800-1519271274.1595820383

¹⁴ キリンホールディングス、「私たちの CSV コミットメント」：<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/commitment/>

¹⁵ キリンホールディングス、「キリングループ環境ビジョン 2050」：

https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/#Main_inner&_ga=2.240601990.406456111.1600219800-1519271274.1595820383

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

量（Scope1 と Scope2 の合計及び Scope3）を 2015 年比で各 30%削減する削減目標に対して SBTi により 2.0 度基準の承認を受けており、2020 年中に 1.5 度基準に対応した目標の更新を予定しています¹⁶。

上記を踏まえて、サステナビリティは、本フレームワークはキリンホールディングスの全社的なサステナビリティ戦略や取り組みと整合し、同社による環境面の優先課題に対する取り組みをより強化するものとの意見を表明します。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する十分な体制整備

サステナビリティは、本フレームワークにおいて適格な資金使途として定められているプロジェクトが環境改善効果をもたらすものであると考える一方、当該プロジェクトは潜在的な環境及び社会的リスクを伴う可能性があることを認識しています。主な環境及び社会的リスクには、調達含む同社サプライチェーンに起因するリスク、工場における労働安全衛生、工場への太陽光発電設置による泥水や動植物の生態系への影響等が挙げられます。サステナビリティは、下記の要点を考慮しキリンホールディングスがプロジェクトに伴う環境及び社会的リスクに対処する体制を備えていると考えます。

- 「キリングループ持続可能な調達ポリシー」及び「キリングループ調達基本方針」を通し、キリンホールディングスは、調達活動において、法令遵守及び業界や自主基準に従い、環境や人権に配慮すること、また、サプライヤーと協力しリスクの適切な管理や未然防止を約束しています¹⁸。また、同社は、「キリングループサプライヤーCSR ガイドライン」¹⁹において、サプライヤーに対し、遵守すべき行動規範として、「体制・コンプライアンス・リスクマネジメント」、「人権への配慮」、「環境への配慮」、「安全・安心」、「アルコール関連問題への取り組み」、「社会貢献」の6つの項目を定めることでサプライチェーンにおける環境的及び社会的なリスクや社会への影響を低減する措置を講じています。
- キリンホールディングスは、労働安全衛生の考え方²⁰を公表し、安全・衛生及び労働に係る法令を遵守することで、職場環境の整備を実施しています。また、各事業所においては、労働安全衛生委員会を設け、事業会社別での安全衛生の活動方針を策定し、また、毎月の委員会開催によって、危険箇所や健康障害となり得る要因の確認及び改善の取り組みが実施されています。更には、同社の主要グループ会社であるキリンビールでは、安全に関するKPIを毎年設定し、四半期ごとに経営陣によって進捗状況をモニタリングしています。また、各工場においては、「リスクアセスメントガイドライン」に基づき、危険性及び有害性に係る調査が実施され、結果を基に危険及び健康障害の防止策が講じられています²¹。
- キリンホールディングスは、各事業会社において、ISO14001等に準拠し、内部監査を実施することで環境マネジメントシステムの改善を実施しております。また、各事業所では、法律遵守はもとより、法律より厳しい自主管理値を設定することで環境汚染の防止を図るとしており、水質汚濁、土壌汚染、大気汚染、化学物質等の環境管理が行われています。また、法令遵守や環境目標への取り組み状況については内部監査よりモニタリングが実施されています²²。

セクション3：調達資金の使途によるインパクト

キリンホールディングスが本フレームワークで定めている資金使途の4つのカテゴリーは、GBP及び日本のグリーンボンドガイドライン2020年版によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトとして認められています。サステナビリティは、当該プロジェクトカテゴリーが日本において環境改善効果をもたらす理由を以下に説明します。

¹⁶ キリンホールディングス、「キリングループの温室効果ガス（GHG※1）中期削減目標が日本の食品会社で初めて「Science Based Targets（SBT）イニシアチブ」の承認を取得」：https://www.kirinholdings.co.jp/news/2017/0324_01.html

¹⁷ キリンホールディングス、「キリングループ環境報告書2020」：<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/pdf/environmental2020.pdf>

¹⁸ キリンホールディングス、「CSR サプライヤーCSR ガイドライン」：https://www.kirinholdings.co.jp/csv/procurement/pdf/csr_guideline.pdf

¹⁹ キリンホールディングス、「CSR サプライヤーCSR ガイドライン」：https://www.kirinholdings.co.jp/csv/procurement/pdf/csr_guideline.pdf

²⁰ キリンホールディングス、「従業員の安全衛生・健康」：https://www.kirinholdings.co.jp/csv/well-being/working_environment.html

²¹ キリンホールディングス、「従業員の安全衛生・健康」：https://www.kirinholdings.co.jp/csv/well-being/working_environment.html

²² キリンホールディングス、「キリングループ環境報告書2020」：<https://www.kirinholdings.co.jp/csv/report/env/pdf/environmental2020.pdf>

再生 PET 樹脂の調達によるプラスチックの循環利用の重要性

世界では、プラスチックの 90%以上が石油等の化石資源由来のバージン原料により製造され、プラスチック製品の製造（内、容器包装は約 4 分の 1）によって世界における石油の 6%が消費されています²³。また、プラスチック産業による GHG 排出量は世界の排出量の 1%を占めており²⁴、プラスチックの製造に伴う石油の採掘、輸送、精製は、GHG 排出の要因ともなっています。今後、プラスチック包装の量は 2050 年までに約 3 倍増加することが予測されていることから²⁵、PET ボトルの製造における化石資源を代替するリサイクル素材の利用促進は、天然資源の有効利用又気候変動対策として重要な取り組みとなります。

キリンホールディングスは、資金使途として再生 PET 樹脂の調達を定めており、同樹脂は使用済みの PET ボトルをメカニカルリサイクルすることで製造されるものです。PET ボトルの原料に利用することで、PET ボトルを PET ボトルに再生することが可能となり、化石資源の利用削減につながるほか、石油由来の PET ボトルの製造と比較し、製造段階の CO₂ 排出量が約 50~60%削減されることが示されています²⁶。日本では年間に 613 千トンの PET ボトルが製造されているのに対し²⁷、PET ボトルの原料に利用された再生 PET 樹脂の量は 72.7 千トンにとどまっております²⁸、PET ボトル製造における再生 PET 樹脂の利用拡大が求められています。

以上を踏まえ、サステナリティクスは、キリンホールディングスによる再生 PET 樹脂の調達に係る資金使途は、PET ボトルの製造に伴う化石資源由来のバージン資源の削減及びプラスチック資源の有効利用の推進への貢献が期待されるものと見解を表明します。

PET ボトルのリサイクル体制の強化の重要性

日本で発生するプラスチック廃棄物（内、容器包装は約半分）²⁹の内、再資源化されているのは 27%（内、マテリアルリサイクルが 23%、ケミカルリサイクルが 4%）に留まり、56%が発電や熱利用向けに焼却され、16%は有効利用されずに単純焼却又は埋立てられています³⁰。また、日本はプラスチック廃棄物のリサイクルを海外に依存しており、2018 年にはマテリアルリサイクル量の 43%にあたる 91 万トンがマレーシア、台湾、ベトナム、タイ等の東南アジア諸国を中心とした海外に輸出されました³¹。さらに、世界ではプラスチック廃棄物の流出による海洋汚染が環境課題になっています。こうした状況を踏まえ、日本政府は 2019 年 5 月に「プラスチック資源循環戦略」³³を打ち出し、2035 年までに容器包装の約 6 割をリユース又はリサイクルする目標を掲げ、国内の廃プラスチックのリサイクル処理能力の向上を目指しています。

キリンホールディングスは、再生 PET 樹脂の製造に係る設備投資を資金使途として定めており、サステナリティクスは、同使途は、PET ボトルのリサイクル処理能力の増強を通じ、日本における廃プラスチックの再資源化の推進と海洋汚染の防止への貢献が期待されるものとして肯定的に評価します。

ヒートポンプシステムの導入による製造工程における省エネルギー推進の重要性

キリンホールディングスは、工場におけるヒートポンプシステムの導入に関する費用を資金使途と定めており、同システムは空気や水から低温熱源を回収し、エネルギーを加えることで、高温エネルギーに転換する技術です。産業用では、廃気や排熱等の未利熱源を使って高温エネルギーを生成し、加熱、保温、殺菌、乾

²³ 世界経済フォーラム、「新プラスチック経済 プラスチックの未来を再考する」（英文）：
http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_New_Plastics_Economy.pdf

²⁴ 世界経済フォーラム、「新プラスチック経済 プラスチックの未来を再考する」（英文）：
http://www3.weforum.org/docs/WEF_The_New_Plastics_Economy.pdf

²⁵ 国際環境法センター（CIEL）、「プラスチックと気候 プラスチックの惑星の隠れたコスト」（英文）：
<https://www.ciel.org/wp-content/uploads/2019/05/Plastic-and-Climat-FINAL-2019.pdf>

²⁶ キリンホールディングス、「ペットボトルのリサイクル」：
<https://www.kirin.co.jp/csv/eco/special/recycle/pet02.html>

²⁷ PET ボトルリサイクル推進協議会、「指定 PET ボトルリサイクル概況（推移表）」：
http://www.petbottle-rec.gr.jp/data/general_situation.html

²⁸ PET ボトルリサイクル推進協議会、「国内向け再生 PET 樹脂利用量調査」：
<http://www.petbottle-rec.gr.jp/nenji/2019/p10.html>

²⁹ 一般社団法人プラスチック循環利用協会、「プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況」：
<https://www.pwmi.or.jp/pdf/panf2.pdf>

³⁰ 一般社団法人プラスチック循環利用協会、「プラスチックリサイクルの基礎知識 2020」：
<https://www.pwmi.or.jp/pdf/panf1.pdf>

³¹ 環境省、「廃プラスチックのリサイクル等に関する国内及び国外の状況について」：
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/114077.pdf>

³² 日本貿易振興機構、「2019 年の日本の廃プラスチック輸出量は 90 万トン、100 万トン割れは 2004 年以来」：
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/5c7b57b5cc67b51c.html>

³³ 環境省、「プラスチック資源循環戦略」：
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/111747.pdf>

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

燥、洗浄、蒸留といった生産プロセスで適用されています³⁴。同社グループでは、製造プロセスによる GHG 排出の大半を占める、加熱工程の為に化石燃料の燃焼を、ヒートポンプシステムによって代替することを予定しており、また、エネルギー源として使用する電力を再生可能エネルギーによって調達することで、より GHG 排出量の少ない製造システムの整備に取り組んでいます。

日本政府は気候目標として、2030 年までに 2013 年度比で 26%の GHG 排出の削減を約束しており、その実現に向けて産業部門の最終エネルギー需要を原油換算で 1,042 万 kL 削減する目標を掲げ³⁵、省エネルギー施策の一つに産業用ヒートポンプの導入を位置付け、同部門の削減目標の 8.4%にあたる 87.9 万 kL の貢献を見込んでいます³⁶。気候目標の達成に向けては、産業用ヒートポンプの導入拡大により、工場における一層の省エネルギー対策が必要となっています³⁷。

以上を踏まえ、サステナリティクスは、キリンホールディングスによる工場におけるヒートポンプシステムの導入に係る資金使途は、同社の製造プロセスにおける GHG 排出量の削減を通じて、日本政府が進める気候変動対策に貢献することが期待されるものとの見解を表明します。

再生可能エネルギーの推進の必要性

キリンホールディングスは、資金使途の対象として、工場における太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー由来の電力の調達に係る費用を定めています。日本における 2018 年度の再生可能エネルギーの電源構成比率は 16.9%となり³⁸、日本政府は「自国が決定する貢献（NDC）」³⁹において、同値を 22-24%に引き上げることを前提に、2030 年までに GHG 排出量を 2013 年比で 26%削減することを約束していることから、再生可能エネルギーの導入拡大は、日本の気候目標の達成に向けて必要不可欠な施策となっています。また日本政府は、2050 年までに GHG 排出量を 80%削減する目標を掲げており⁴⁰、その実現に向けてゼロエミッション電源である再生可能エネルギーを主力電源化する方針を示しています⁴¹。電源別の導入状況としては、2030 年度の政府の導入目標に対する、2018 年度末の進捗率は太陽光 78%、バイオマス 60%、中小水力 86%と堅調に進む一方で、風力や地熱発電は各 37%となっており、一層の利用拡大が求められています⁴²。

以上を踏まえ、サステナリティクスはキリンホールディングスが定める資金使途は、再生可能エネルギーの導入や利用拡大を通じてエネルギーの脱炭素化に貢献し、日本の気候目標の達成を後押しすることが期待されるものとして肯定的に評価します。

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は 2015 年 9 月に策定され、持続可能な開発を実現するための 2030 年までの目標が設定されました。キリンホールディングスのグリーンボンドは以下の SDGs 目標を推進するものです。

資金使途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。す

³⁴ 一般社団法人日本エレクトロヒートセンター、「産業用ヒートポンプ活用ガイド」：http://www.jehc-center.org/asset/00032/HeatPump_Guide/Heatpump%20Guide.pdf

³⁵ 「日本の NDC（国が決定する貢献）」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

³⁶ 経済産業省、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）の一部を改正する法律について」：https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/h30law/sanko.pdf

³⁷ 経済産業省、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）の一部を改正する法律について」：https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/h30law/sanko.pdf

³⁸ 資源エネルギー庁、「2018 年度エネルギー需給実績を取りまとめました(確報)」：https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/stte_029.pdf

³⁹ 「日本の NDC（国が決定する貢献）」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

⁴⁰ 環境省、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」：<https://www.env.go.jp/press/111781.pdf>

⁴¹ 経済産業省、「エネルギー基本計画」：<https://www.meti.go.jp/press/2018/07/20180703001/20180703001-1.pdf>

⁴² 資源エネルギー庁、「国内外の再生可能エネルギーの現状と今年度の調達価格等算定委員会の論点案」：https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/pdf/046_01_00.pdf

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

		すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
汚染防止及び抑制	12. つくる責任つかう責任	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

結論

キリンホールディングスは、本フレームワークに基づいてグリーンボンドを発行し、調達資金を 1) 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス、2) 汚染防止及び抑制、3) エネルギー効率、4) 再生可能エネルギーに係るプロジェクトのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。サステナリティクスは、本フレームワークが定める資金使途は、同社が掲げる「キリングroup環境ビジョン 2050」の達成に貢献するとともに、プラスチック資源の循環利用の推進や海洋汚染の防止、気候変動対策を後押しし、SDGs の目標 7、9 及び 12 の推進に寄与するものと考えます。

キリンホールディングスが定める資金使途は、GBP 及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において、明確な環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認められた事業区分に該当します。また、本フレームワークでは、経理部及び CSV 戦略部によるプロジェクトの評価・選定プロセスや経理部による半期毎の調達資金の追跡管理に加え、同社が予定する調達資金の充当状況及び環境改善効果に関する年次の開示について説明しています。サステナリティクスは、同社による各要件に対するコミットメントは、マーケット・プラクティスに合致していると評価します。

サステナリティクスは、上記を総合的に検討し、本フレームワークは GBP の 4 つの要件及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：フレームワークの概要

グリーンボンドの発行を目的として、キリンホールディングスは 2020 年 10 月に GBP が定める 4 つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング）に適合するフレームワークを以下の通り策定しました。尚、フレームワークはキリンホールディングスに帰属します。

1. 調達資金の用途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす適格プロジェクトに関連する新規支出及びリファイナンスへ充当します。なお、リファイナンスの場合は、グリーンボンド発行から 5 年以内に実施した支出に限ります。

1.1 適格クライテリア

大項目	事業・プロジェクト	GBP プロジェクトカテゴリ
製品製造・販売	・工場におけるヒートポンプシステムの導入	・省エネルギー
	・再生 PET 樹脂の調達・設備投資	・汚染防止及び抑制 ・環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセス
再生可能エネルギー	・工場における太陽光設備の導入 ・再生可能エネルギーの調達	・再生可能エネルギー

1.2 除外クライテリア

グリーンボンドで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

2.1 プロジェクトの選定における適格及び除外クライテリアの適用

当社の経理部及び CSV 戦略部が 1.1 にて定めた適格事業を選定し、選定された適格事業の最終決定は財務戦略担当執行役員が行います。事業の適格性については、キリングroup環境ビジョン 2050 の達成への貢献性を総合的に評価しています。

2.2 環境目標

キリングroupは「ポジティブインパクトで、豊かな地球を」というビジョンのもと、お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し、自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます。

<実現するための取り組み>

生物資源

- ・ 持続可能な原料農産物の育種・展開および調達を行います
- ・ 農園に寄り添い原料生産地を持続可能にします

水資源

- ・ 原料として使用する水を持続可能な状態にします
- ・ 事業拠点の流域特性に応じた水の課題を解決します

容器包装

- ・ 持続可能な容器包装を開発し普及します
- ・ 容器包装の持続可能な資源循環システムを構築します

気候変動

- ・ バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量をネットゼロにします
- ・ 脱炭素社会構築に向けリードしていきます

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

2.3 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行及び事業期間の全てにおいて環境関連法令及び当該地域との協定を順守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、キリングroupコンプライアンスガイドラインに従います。

3. 調達資金の管理

当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、全額が償還されるまで、半期毎に当社の経理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金は発行から1年以内に適格プロジェクトに充当予定であり、グリーンボンドの発行代わり金の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物等にて管理されます。

4. レポーティング

4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（プロジェクト名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額及び未充当額）を年次でウェブサイト上に公表します。

また、長期にわたり維持が必要である資産について、複数回のグリーンボンド発行を通じてリファイナンスを行う場合には、グリーンボンド発行時点における当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

4.2 インパクト・レポーティング

当社は、グリーンボンドの償還までの間、以下の指標を実務上可能な範囲で年次で当社ウェブサイトにてレポーティングします。

大項目	事業・プロジェクト	レポーティング事項
製品製造・販売	・工場におけるヒートポンプシステム導入	・GHG削減量(t)
	・再生PET樹脂の調達・設備投資	・リサイクルPET樹脂比率
再生可能エネルギー	・工場における太陽光設備の導入 ・再生可能エネルギーの調達	・GHG削減量(t)

5. アニュアル・レビュー

当社はグリーンボンド発行日から1年を経過する前に、適格プロジェクトのレポーティングが当社のグリーンボンド・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを独立した外部機関であるサステナリティクスから取得致します。このレビューは、当該グリーンボンドが全額充当されるまで毎年行う予定です。

参考資料 2：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	キリンホールディングス株式会社
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボンドフレームワークの名称（該当する場合）:	キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2020 年 11 月 6 日
レビューの発行日:	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の用途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金用途の対象となる適格カテゴリー、1) 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス、2) 汚染防止及び抑制、3) エネルギー効率、4) 再生可能エネルギーは、GBPにおいて認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標7、9及び12を推進するものと考えます。

資金の用途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBPのカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

キリンホールディングスのプロジェクトの評価及び選定における社内プロセスは、経理部及びCSV戦略部によって実施されます。フレームワークの資金用途に沿って選定されたプロジェクトは、財務戦略担当執行役員より最終決定されます。キリンホールディングスの同プロセスはマーケット・プラクティスに合致しています。

評価・選定

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
|---|--|

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|---|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

グリーンボンドの調達資金が全額償還されるまでの間、キリンホールディングスの経理部が、内部管理システムを用いて、半期毎に、充当額及び未充当額の追跡管理を行います。調達資金は、1年以内に適格なプロジェクトへの充当が予定されており、また、未充当資金については、現金又は現金同等物にて管理される予定です。同社の調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致しています。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

その他の情報開示

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオを開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

キリンホールディングス株式会社グリーンボンドフレームワーク

キリンホールディングスは、調達資金の充当状況及び環境改善効果のレポーティングを、年次で同社ウェブサイトを開示することを約束しています。充当状況レポーティングには、プロジェクトの名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額及び未充当額が含まれ、大きな変化がある場合は適時開示する予定です。また、インパクト・レポーティングにおいては、環境改善効果については、リサイクル PET 樹脂比率及び GHG 削減量(t)の定量的な情報が開示されます。また、発行後には、外部レビュー機関よりアニュアル・レビュー取得を予定しており、サステナビリティは、キリンホールディングスのレポーティング及びアニュアル・レビュー取得への約束はマーケット・プラクティスに合致するものと考えます。

資金使途レポーティング

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額
 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合
 その他（具体的に記入して下さい）未充当資金額及び調達資金の充当額全額のうち既存の支出として充当された金額

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

インパクト・レポーティング

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）同社グループ全体の実績を開示予定

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 温室効果ガスの排出量／削減量
 消費エネルギーの削減量
 水消費量の削減量
 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：リサイクルPET樹脂比率

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

開示の方法

- 財務報告書に掲載
 サステナビリティ・レポートに掲載
 臨時報告書に掲載
 その他（具体的に記入して下さい）：同社ウェブサイト上

- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- | | |
|--|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証／監査 | <input type="checkbox"/> レーティング（格付け） |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金用途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金用途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金用途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBPに関連するプロセス又は2℃気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2020 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、格付け及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020 年には、Climate Bonds Initiative により、3 年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2 年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

5th Green Bond Pioneer Awards

Climate Bonds Initiative

Largest Verifier for Certified
Climate Bonds of 2019

awarded to Sustainalytics



Climate Bonds
AWARDS 2020

More information conference.climatebonds.net/awards

GlobalCapital
SRI Awards

Named

2015: Best SRI or Green Bond Research or Rating Firm
2017, 2018, 2019: Most Impressive Second Opinion Provider



The
Green Bond
Principles